

## 三週間の出来事

### 主な出来事

- 5月26日のロシア連邦政府幹部会第一回会議では、「2009-2011年の税政策基本方向」が審議され、鉱物資源採掘税の税負担引き下げと、利潤税に対して教育控除と医療保険控除を導入することが決定された。

### 予算と税

- 財務省は2008-2010年の予算の歳入出の見積もりを修正した。その予想では、連邦予算の黒字幅は、2008年には1兆9千億ルーブル以上となり、2009年と2010年にはそれぞれ約7千5百億ルーブルとなる。
- 経済発展省クレパチ次官は、5月27日、政府は、2009-2011年の三年間予算に、住民向けに、公共料金上昇の補償措置を追加で含めると語った。

### 産業

- 5月27日プーチン首相は、自動車産業発展問題について会議を行った。首相の総括により、産業貿易省に対して、5年以上の中古車に対する輸入関税の税率引き上げ、自動車強制賠償責任保険と運輸税のタリフを車の使用年数に応じて分化する問題を徹底的に検討するよう指示された。

### 外貨相場

- 今週、ロシア中央銀行のイグナチエフ総裁、ウリュカエフ副総裁は、ロシア中央銀行が、インフレ抑制のため、ルーブルの名目相場を強化するかもしれないと語った。

### 銀行システム

- ロシア中央銀行は、2008年7月1日から必要準備を4.5-5.5%から5-7%へ引き上げると決定した。
- ロシア中央銀行ヴェルグノフ国内市場業務局長は、ロシア中央銀行が再融資率並びにレポや通貨スワップのレートを2008年末までに引き上げるかもしれないと語った。

### 原子力産業

- 5月23日、メドヴェージェフ大統領の北京訪問中、公開型株式会社「テフスナブエクスポート」（ロシア原子力庁の子会社）と中国原子能工業公司（CNEIC）は、中国におけるガス遠心分離装置製造工場の第四期工事の建設と2010年からのロシアからの低濃縮ウラン供給に関する協定に調印した。

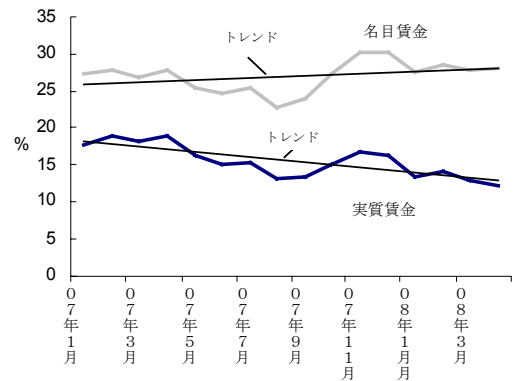
### 気候変動

- 5月24-26日、日本で、G8環境大臣会合が開催された。会合では、2050年までの温室効果ガスの排出量50%削減、地球温暖化防止技術開発基金の設置の可能性について、並びに、廃棄物の利用、再処理および廃棄物の発生しない生産方式の導入問題が討議された。

賃金

- 実質賃金の上昇率は引き続き鈍っている。ロシア統計局のデータによると、2008年4月には昨年4月と比較して実質（インフレを考慮に入れた）賃金は12%上昇した。だが、2007年4月の賃金上昇率はこれより6.8ポイント多い18.8%であった。現在、ロシアの実質賃金の上昇率はこの2年間で最も低い水準にある（グラフ参照）。だが、名目賃金の上昇率は2008年年初来安定している。

2007-2008年の賃金の推移  
前年同期比 %



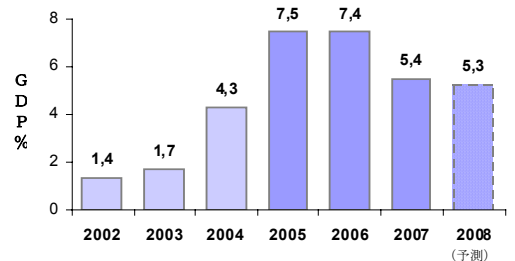
資料: ロシア統計局

予算の黒字

- 財務省の最新の見通しによると、2008-2010年には引き続き予算の黒字が蓄積していく。財務省の見通しによると、2008年の連邦予算の黒字見込み額は1兆9千億ルーブルでGDPの5.3%となる。この上方修正は、同省が予算編成の指標を見積もるのに使ってきた石油の予測価格の修正に伴うものである。

連邦予算は、すでに2000年から黒字であり、2004年からは黒字幅は毎年GDP 5%を上回っている（グラフ参照）。大幅な黒字により、予算の安定性を揺るがすのではという恐れなしに促進税政策を実施するのに好都合な条件が整っている。

2002-2008年の連邦予算の黒字 (GDP 比)



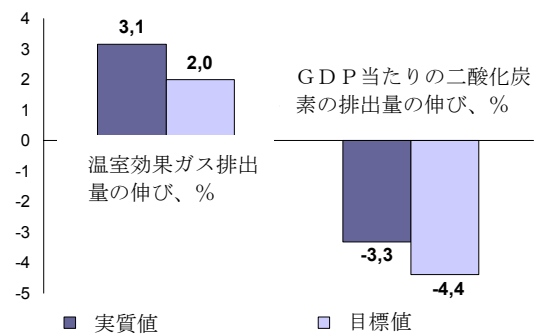
資料: ロシア統計局, 財務省

気候変動

- ロシアの温室効果ガス排出量の上昇率は予測値を上回っている。5月26日に発表された温室効果ガス排出量の調査に関する国家報告書によると、2006年のロシアの排出量は前年比3.1%上昇し、1999年以来の最高の数値となった（1990-1999年にはロシアの温室効果ガス排出量は減少していた）。しかし、予測では2005-2020年の間、毎年の温室効果ガス排出量の伸びは2%でなければならないのである（グラフ参照）。

その上、2006年のGDP単位当たりの温室効果ガス排出量の削減率は僅か3.3%だったが、経済発展省が国連気候変動枠組条約の諸機関へ提出した第4次国別報告書の中で定められていた目標値は4.4%の水準だったのである。

温室効果ガス排出量とGDP当たりの二酸化炭素排出量の2006年の伸び %



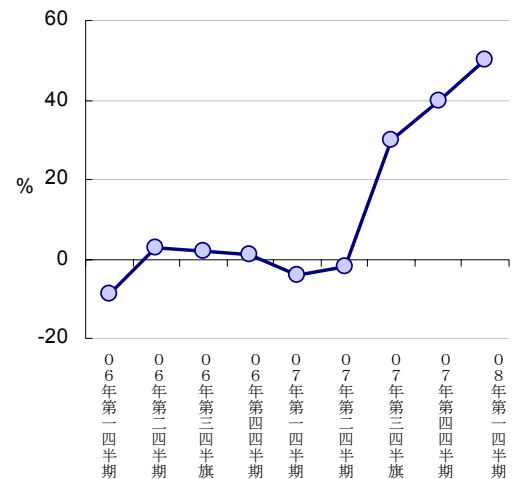
資料: 温室効果ガス排出量の調査に関する国家報告書, 国連気候変動枠組条約の諸機関へ提出した第4次国別報告書

## 金融不安

- EU 諸国の銀行は、流動性危機の結果として企業への貸付条件を厳しくしている。2008年5月に発表されたヨーロッパ中央銀行が行ったアンケート調査のデータによると、企業への貸付条件を厳しくした銀行と緩和した銀行の割合の差が急速に広がっていることが認められる。2008年第一・四半期にはこの指標は50ポイントだったが、1年前には3ポイント未満だったのである（グラフ参照）

ロシア中央銀行も同様のアンケート調査をロシアの銀行に対して行うことが望ましい。商業銀行による貸し付けが厳しくなっていると2007年末から定期的にマスコミが報道している。しかし、現在、ロシア中央銀行は、ヨーロッパ中央銀行と異なり、貸付条件の変化を総合的に評価する調査を行っていないので、産業企業への貸付条件悪化の実際の規模を評価できないのである。

ヨーロッパ企業への銀行貸付条件の変化  
貸付条件を厳しくした銀行と緩和した銀行の割合の差



資料: ヨーロッパ中央銀行

## コメント

### 外貨相場

- ルーブル相場をさらに上昇させるというロシア中央銀行の計画は、経済を発展させるという目標と矛盾しているし、インフレ率低下にはつながらない。

ロシア中央銀行幹部が今週、ルーブル相場が上昇するかもしれないと語ったことは、多くのエコノミストが、現在ルーブル相場が不当に低く、インフレ対策のためにも、1ドル当たり20ルーブルまで上昇すべきであるといういつもの意見を発表する口実となった。

しかし、ルーブルの交換レートが1ドル当たり20ルーブルへの引き上げ勧告は、ルーブルの名目相場が購買力平価に基づいた交換レートに近づく筈であるという誤った推測に基づいているのである。ところが、開発途上国では、購買力平価が、実質相場に対して、平均1.6-1.7倍低くなっているのが常である。従って、現在ロシアの購買力平価によるルーブル相場は、1ドル当たり18.1ルーブルなので、2008年の実質ルーブル相場は、1ドル当たり29.7ルーブル以下でなければならない。

その上、ルーブル相場の1ドル当たり20ルーブルまでの上昇には、顕著なインフレ抑制効果は無い。第一に、マネタリーによらないインフレ率には影響を及ぼさない。第二に、全世界での消費者物価上昇の結果、ロシアへの輸入品価格も上昇している。総合戦略研究所の評価によると、2008年第一・四半期で輸入品価格は7.5%上昇した（比較のために、同期のロシアのインフレ率は4.8%であった）。このように、ルーブル相場上昇による輸入促進はインフレ率低下にはつながらず、国内生産者の市場からの締め出しに役立つだけである。

### 産業政策

- ロシアでのハイテク工業生産発展のためには、ハイテク製品に対する需要喚起だけでなく、ハイテク製品生産のための高品質の素材と部品の供給部門の発展を促進する必要がある。

今週、エラブガ市（タタルスタン共和国）で自動車産業発展会議が、プーチン首相を議長として開催され、ロシア全土に保有される自動車を更新するという提案が討議された。会議の結果、産業貿易省に対し、5年以上の中古車に対する輸入関税の税率引き上げ、自動車賠償責任保険と運輸税のタリフを車の使用年数に応じて分化する問題を徹底的に検討するよう指示がなされた。

しかし、ロシアの自動車産業を発展させるという目標は、保有車両の更新促進と完成車組み立て部門の発展のみで達成されるというものではない。必要なことは、ロシアの主要自動車メーカー

が世界の自動車メーカーとの競争に耐え得るような条件を作ることである。2007年、ロシアの乗用車市場における（組み立てを含めた）ロシア産の車の占有率はたったの40%であった。ロシアの自動車メーカーの製品の競争力向上が現在はおおまかしく進んでいないのは、生産現場の近代化と新型車の開発が必要なためだけでなく、必要とされる品質の部品と工業材料を生産する供給企業が国内に無いからである。完成車組み立て企業のロシア国内での部品調達のレベルは10-15%と見られている。ところが、完成車の価格への寄与度が最も大きい(70%以上)のは、まさに工業材料と部品生産の段階で、これは原料と最終組み立て作業を足したものを大きく上回っている。

必要な品質を備えた材料と部品の生産が無いことによる似たような問題は、自動車産業だけでなく、航空機製造、造船、運搬機械製造といった他のハイテク生産分野にも存在するのである。例えば、最近開発され、統一航空機製造会社が販売促進を行っているロシアの地域ジェット旅客機「スホーイ・スーパージェット100」は、部品の60%が輸入品である。

自動車産業、航空機産業や他の工業生産部門用の競争力のある材料、部品製造業がロシア国内に存在していないことは、付加価値の大きな部分を失い、ロシアの生産者の輸入品依存度を高め、新モデルの価格が高くなることにつながるのである。しかしながら、現在提案されている工業発展の施策は、この問題の解決に向けられたものではない。

## 教育

- **無料教育の機会が減少している状況では、教育ローンシステムの発展を抑制することは許しがたいことである。**

先週、下院は「教育ローン」法案を却下したが、この法案は、教育ローンに対して国家保証と利率の補助という形で国が支援することを規定したものである。この法案が却下されたのには数多くの理由が存在するが、その中には、提案されている支援方法が「非市場的」であること、高等教育機関を「質が良い」「質が悪い」とランク付けする危険性、および「有料」の高等教育が拡大する恐れがある等々がある。

とはいえ、有料の高等教育は大部分の学生にとってすでに現実のものとなっている。公式統計によると、2006年にすでに入学者の約65%が国立大学、公立大学および私立大学で私費学生として登録されている。国費により勉学をしている学生の割合は、一貫して低下している。2000-2001学年度には国費学生の割合は59.1%だったのが、2006-2007学年度には40.9%に過ぎなくなっている。教育ローンは、しばしば、高等教育を受けるための唯一のチャンスであり、そのチャンスを与えることで社会的エレベーターの機能を果たしているのである。

しかし、現状では、教育ローンの借り易さという点に限界がある。現在、教育ローンの貸し付けを行っているのはわずか15のロシアの銀行である。このローン潜在的な市場規模は、専門家の評価によると、年間500億ドルであるにもかかわらず、この市場の発展には国の支援が必要である。教育ローンは、収益性は低く、リスクは高いが、これは、借り手の財務状況が不確実であり、支払猶予期間が長いことからくる。たいていの場合、このローンの貸付には、担保または保証人が要求される。

2007年から行われている教育ローン貸付に対する国家支援の実験（2007年8月23日付政令第542号）は、借り手が返済を履行しなかった場合、教育ローンの保証人に対し費用の一部を補償するものだが、実験に参加しているのは限られた数の銀行と大学で、実験が続けられるのも2010年までである。しかも、教育ローン法に関する作業は2005年から行われているにもかかわらず、結局、提案されている基準は、法律として成立しなかったのである。

## 住宅政策

- **住宅建設の発展は、連邦政府当局が、構成主体に引き渡される土地への社会インフラと土木・技術インフラの建設を事実上放棄することを前提とするものであってはならない。**

先週、地域発展省は住宅建設発展促進連邦基金創設法案を各省に調整のため送付した。この法案によると、基金に組み入れられた土地は、一連の条件が順守された場合にのみ地域に引き渡されることになる。特に、地域の長は、地域が住宅に必要な社会インフラを、地方自治体が土木・技術インフラを建設すると保証しなければならない。

このようにして、政府は、住宅の大量建設に必要とされるインフラの発展に対する責任を大幅に回避しようとしているのである。ここで考慮する必要があるのは、構成主体のうち72の地域が連邦政府から補助金を受けており、そのような構成主体と地方自治体の財政負担能力は、インフラ

に必要な経費額とは比較にならないことがよくあるということである。その結果、インフラの建設費用は建設業者に、彼らを通して買主にまたしても負わされる。その上、2007年9月に地域発展省が提示した住宅大量建設長期構想によると、連邦予算の資金は、すべてのレベルの予算から出される資金のたった5分の1を占めるに過ぎず、構想実現に必要な総資金量の僅か2.2%に過ぎない（2008年から2025年にかけて59兆8千億ルーブル）。

住宅建設の進展に際して、建設量の増大だけでなく、住宅の質にも配慮することが重要である。とりわけ、この住宅の質の問題は、住宅大量建設長期構想と「エキスパート」グループが実施中の「未来のロシアの住宅」プロジェクトの成果とを討議するために、5月27日にロシア連邦社会院で開催された公聴会の主要問題であった。討議の中で、人材養成システムの改善、住宅整備の規準を新しくする、ならびに建設業界の設備・技術の更新に、政府当局の注意を向けさせるという提案がだされた。